



#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	139,679,977 株	2019年3月期	139,679,977 株
期末自己株式数	2020年3月期1Q	8,731,593 株	2019年3月期	8,731,411 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	130,948,486 株	2019年3月期1Q	130,943,526 株

(注)期末自己株式数については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期1Q 410,800株、2019年3月期 410,800株)を含めております。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2020年3月期1Q 410,800株、2019年3月期1Q 416,600株)を含めております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、個人消費は持ち直し、雇用情勢も着実に改善するなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦など海外経済の不確実性により、先行きは不透明な状況が続いております。

そのような状況のなか、当連結会計年度は中期経営計画「Innovation Plan 2020 “JUMP”」4か年の3期目、折り返しの時期となります。当第1四半期連結累計期間においても引き続き、\*1 T L C (Total Life Concierge[トータルライフコンシェルジュ]の略、以下同じ) 構想の実現と「\*2 A B C I R + S (アブサーズ)」をテーマとして、既存事業の深耕やM&A、新規事業への参入などの収益基盤拡充戦略に取り組んでまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間における業績については、顧客獲得の推進や受注案件の増加などの取り組みが奏功し、売上高は45,804百万円(前年同期比2.8%増)、各利益項目についても、営業利益は3,231百万円(同35.2%増)、経常利益は3,351百万円(同34.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,239百万円(同56.3%増)と大幅に増加いたしました。なお、売上高、各利益項目については、いずれも過去最高を更新いたしました。

当第1四半期連結会計期間末における継続取引顧客件数は、前連結会計年度末から5千件増の2,907千件、T L C会員サービスの会員数は同26千件増の830千件となりました。

当第1四半期連結累計期間における取り組みとしては、2019年4月にL Pガス事業について新たに三重県へ進出しました。また、5月には有限会社シオヤ(静岡県三島市)が運営する有線ケーブルテレビジョン事業の譲受けについて契約を締結し、さらには秋田県にかほ市が運営する都市ガス事業の譲受けについても契約を締結いたしました。

\*1 T L C構想 当社グループが提供する様々なサービスにより、お客様の快適な生活を総合的、且つきめ細やかにサポートし、お客様の満足度の向上を目指すビジョンのこと。

\*2 アブサーズ 当社グループの技術革新へ向けた戦略のこと。AI(A)、Big Data(B)、Cloud(C)、IoT(I)、Robotics(R)、Smart Phone(S)、それぞれの頭文字を繋げた造語。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

#### (ガス及び石油)

L Pガス事業につきましては、同業者との競合が激しさを増すなか、既存エリアでの獲得強化・解約防止に加え新規エリアに進出を図る等、顧客増加に注力し、当第1四半期会計期間で需要家件数は3千件増加し、631千件となりました。顧客件数が順調に積み上がったこと等により、売上高は15,446百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

都市ガス事業につきましては、需要家件数は前連結会計年度末並みの56千件となりましたが、原料費調整制度による販売単価の上昇等により、売上高は3,131百万円(同9.1%増)となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は18,577百万円(同5.5%増)となり、営業利益は890百万円(同45.8%増)となりました。

#### (建築及び不動産)

建築及び不動産事業につきましては、前年同期にあった大型建築工事の影響により、当セグメントの売上高は3,777百万円(同9.3%減)となりましたが、原価の抑制に努めたことにより、営業利益は74百万円(同15.4%増)となりました。

#### (CATV)

C A T V事業につきましては、通信事業者との競合が激しさを増すなか、放送・通信セット加入による割引サービス、大手携帯キャリアとの連携によるスマホセット割引に加え、地域に根ざしたコミュニティチャンネル番組作りの強化等、競争力を高め顧客増加を図るとともに、解約防止に取り組んでまいりました。それにより、放送サービスの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し791千件、通信サービスの顧客件数

は前連結会計年度末から5千件増加し278千件となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は7,738百万円（同3.0%増）、営業利益は1,171百万円（同9.1%増）となりました。

#### （情報及び通信サービス）

コンシューマー向け事業につきましては、大手携帯キャリアとの競合が激化するなか、単体サービスに加えて光コラボとMVNOサービス「LIBMO」とのセット販売などプランの充実を図り、顧客獲得に取り組んでまいりました。LIBMOの顧客件数は前連結会計年度末から2千件増加し42千件となった一方、ISP顧客については10千件減少し736千件（内、光コラボ326千件、従来型ISP411千件）となりました。以上により、売上高は7,294百万円（同6.2%減）となりました。

法人向け事業につきましては、ストックビジネスの積み上げやシステムの受託開発案件の増加等により、売上高は5,501百万円（同16.2%増）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は12,795百万円（同2.3%増）となり、営業利益は919百万円（同113.7%増）となりました。

#### （アクア）

アクア事業につきましては、当社ブランド「おいしい水の贈りもの うるのん」を中心に大型商業施設等で顧客獲得に積極的に取り組み、顧客件数は前連結会計年度末から1千件増加し157千件となりました。また、製造及び物流コストの低減化にも努めてまいりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,798百万円（同8.8%増）、営業利益は104百万円（同184.5%増）となりました。

#### （その他）

その他の事業のうち、介護事業につきましては、利用者数の増加により、売上高は285百万円（同9.1%増）となりました。造船事業につきましては、船舶修繕の工事が増加したことにより、売上高は356百万円（同9.6%増）となりました。婚礼催事事業につきましては、婚礼挙式組数の減少により、売上高は274百万円（同18.3%減）となりました。

これらにより、当セグメントの売上高は1,116百万円（同1.4%増）、営業利益は24百万円（同0.5%減）となりました。

## （2）連結財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は163,992百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,614百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により受取手形及び売掛金が3,613百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は99,884百万円となり、前連結会計年度末と比較して3,826百万円の減少となりました。これは主として、季節的要因等により支払手形及び買掛金が1,688百万円減少したこと、法人税等の支払により未払法人税が2,423百万円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は64,107百万円となり、前連結会計年度末と比較して212百万円の増加となりました。これは主として、剰余金の配当により1,839百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益2,239百万円を計上したこと等によるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末から194百万円減少し3,824百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6,245百万円の資金の増加(前年同期比+1,896百万円)となりました。これは法人税等の支払、仕入債務の減少等により資金が減少した一方で、税金等調整前四半期純利益、売上債権の減少及び非資金項目である減価償却費等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,227百万円の資金の減少(前年同期比+256百万円)となりました。これは有形及び無形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,210百万円の資金の減少(前年同期比△2,050百万円)となりました。これはリース債務の返済及び配当金の支払等によるものであります。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は概ね予定通り進捗しており、2020年3月期の業績予想につきましては、2019年5月9日に公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,164	3,975
受取手形及び売掛金	24,798	21,184
商品及び製品	4,173	3,959
仕掛品	660	1,327
原材料及び貯蔵品	865	888
その他	8,264	8,583
貸倒引当金	△419	△424
流動資産合計	42,506	39,495
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	33,756	33,354
機械装置及び運搬具（純額）	23,592	23,260
土地	22,921	22,927
その他（純額）	16,760	16,819
有形固定資産合計	97,030	96,362
無形固定資産		
のれん	5,044	4,814
その他	6,084	5,783
無形固定資産合計	11,128	10,597
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	2,365	2,375
その他	14,958	15,600
貸倒引当金	△386	△440
投資その他の資産合計	16,937	17,535
固定資産合計	125,097	124,494
繰延資産	2	2
資産合計	167,606	163,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,021	13,332
短期借入金	22,265	23,716
1年内償還予定の社債	168	148
未払法人税等	3,491	1,068
引当金	1,705	207
その他	18,733	20,880
流動負債合計	61,385	59,352
固定負債		
社債	230	220
長期借入金	27,940	26,123
引当金	149	151
退職給付に係る負債	719	744
その他	13,286	13,293
固定負債合計	42,325	40,532
負債合計	103,711	99,884
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,000	14,000
資本剰余金	25,527	25,527
利益剰余金	21,863	22,263
自己株式	△2,222	△2,223
株主資本合計	59,167	59,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,573	1,380
繰延ヘッジ損益	△319	△326
為替換算調整勘定	△10	△11
退職給付に係る調整累計額	2,217	2,171
その他の包括利益累計額合計	3,460	3,213
非支配株主持分	1,267	1,326
純資産合計	63,894	64,107
負債純資産合計	167,606	163,992



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	44,553	45,804
売上原価	26,587	27,097
売上総利益	17,965	18,706
販売費及び一般管理費	15,575	15,475
営業利益	2,390	3,231
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	102	108
受取手数料	22	11
その他	90	97
営業外収益合計	217	219
営業外費用		
支払利息	95	78
その他	24	21
営業外費用合計	120	99
経常利益	2,487	3,351
特別利益		
固定資産売却益	0	0
伝送路設備補助金	22	38
補助金収入	2	—
投資有価証券売却益	0	49
特別利益合計	25	87
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	161	248
特別損失合計	161	248
税金等調整前四半期純利益	2,352	3,191
法人税、住民税及び事業税	1,061	1,360
法人税等調整額	△172	△476
法人税等合計	889	883
四半期純利益	1,463	2,307
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,432	2,239

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,463	2,307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	△193
繰延ヘッジ損益	—	△6
為替換算調整勘定	1	△1
退職給付に係る調整額	△54	△46
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	0
その他の包括利益合計	△108	△247
四半期包括利益	1,354	2,060
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,323	1,992
非支配株主に係る四半期包括利益	30	68

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,352	3,191
減価償却費	3,351	3,525
のれん償却額	290	267
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,240	△1,260
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△52	△50
受取利息及び受取配当金	△104	△111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△49
支払利息	95	78
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	161	248
売上債権の増減額 (△は増加)	3,250	4,305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105	△477
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,441	△1,685
未払消費税等の増減額 (△は減少)	196	△80
未払費用の増減額 (△は減少)	2,669	2,764
その他	△707	△821
小計	7,714	9,844
法人税等の支払額	△3,365	△3,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,348	6,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息及び配当金の受取額	118	123
有価証券の取得による支出	△3	△2
有価証券の売却による収入	0	97
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,877	△3,201
有形及び無形固定資産の売却による収入	49	35
貸付金の回収による収入	3	3
その他	224	△283
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,484	△3,227
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
利息の支払額	△93	△76
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,112	1,850
リース債務の返済による支出	△930	△973
長期借入金の返済による支出	△2,458	△2,216
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	—	0
配当金の支払額	△1,754	△1,755
その他	△35	△38
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,159	△3,210
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△296	△194
現金及び現金同等物の期首残高	3,004	4,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,707	3,824

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	17,608	4,166	7,511	12,513	1,653	43,452	1,100	44,553	—	44,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	34	226	185	708	6	1,161	44	1,206	△1,206	—
計	17,642	4,393	7,697	13,221	1,659	44,614	1,145	45,759	△1,206	44,553
セグメント利益 又は損失(△)	610	64	1,074	430	36	2,217	25	2,242	148	2,390

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ガス及び 石油	建築及び 不動産	C A T V	情報及び 通信サー ビス	アクア	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	18,577	3,777	7,738	12,795	1,798	44,687	1,116	45,804	—	45,804
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	39	235	174	899	6	1,356	46	1,402	△1,402	—
計	18,617	4,013	7,913	13,694	1,805	46,044	1,163	47,207	△1,402	45,804
セグメント利益 又は損失(△)	890	74	1,171	919	104	3,161	24	3,186	45	3,231

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、婚礼催事事業、船舶修繕事業、保険事業、介護事業等を含んでおります。  
 2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。